

## 特別支援学校における地域と連携した防災教育の推進

兵庫県立和田山特別支援学校

主幹教諭 柳本 真一

### 1 取組の内容・方法

#### (1) はじめに

本校は但馬南部に位置し、天空の城で名高い竹田城の麓にある。知肢併置の特別支援学校で小学部から高等部の児童生徒 45 名が在籍している。

本校では防災についての取組改革を平成 26 年から行ってきた。朝来市は豪雨や洪水などの経験はあるものの地震被害の経験がなく、防災についてどこか他人事で形式的な状態であった。私が防災担当になり、小学部で車いすを使用している児童に「もし今地震が起きたらどうする？」と尋ねた。すると「机の下に隠れる」という答えが返ってきた。教わったとおりの言葉を繰り返しているだけで本当に必要な力がついていないことが分かった。これを機会に防災教育や防災体制の改革を始めた。また取組を進めるうちに自らの防災への意欲や関心も高まり平成 29 年には EARTH（震災・学校支援チーム）の委嘱を受けたり、防災士の資格も得た。

## ( 2 ) 地域と連携した防災体験プログラム

本校では学校行事として年 2 回の防災学習を設定している。子どもたちは小学部から高等部までの子どもたちが在籍し、発達段階の幅が広いいため、体験的な学習内容を中心に企画した。体験的であれば楽しみながら学べるだけでなく、子どもたちから大人まで体験を通してそれぞれの発達段階に応じた学びがあり、そこからの広がりも期待できると考えた

からである。平成 27 年の初回は地域の 2 団体と PTA の協力を得て 8 ブース（防災ペーパークラフトや保護者が作ったアルファ化米の試食、水消火器や煙体験等）を設け、1 時間程度の行事であった。当初は「外部人材の活用」という点だけに着目していたが、取組を進めるうちに大きな可能性が分かり大きな広がり生まれた。保護者の防災への関心



防災体験プログラム

が高く、PTA として防災体制の構築や本事業に全面的な協力を得ることができた。更に本事業の充実を図るため、朝来防災の会（地域の防災士会）や防災関連企業、NPO とのつながりが広がり、協力団体が増加した。令和元年度の防災体験プログラムでは 12 団体と PTA の協力を得て、16 ブースを設けるまでに至った。

## ( 3 ) 福祉避難所開設訓練

平成 30 年の西日本豪雨の際には私は EARTH 員として岡山県倉敷市真備町の小学校に被災地派遣された。避難所となった小学校に EARTH が入り、避難所の状況が次第に改善されていく様子を見て EARTH 員であることに誇りを感じると同時に先輩 EARTH 員の支援

の様子からその職責の重さを感じた。被災地支援をしたことで自らの専門性や地域、学校への課題意識が高まり、積極的に防災教育や福祉防災、心のケア等の研修に参加し、自らの力量を高めた。また、ひょうご防災リーダーと防災士の資格の取得をし、地域防災やコミュニティづくりに関わるなど活動の幅を広げている。

本校のある但馬地域は過疎化が進み、高齢化率が35%を超えている。高齢者に加え、子どもたちや障害者など多様な人が住んでいる。つまり災害時要援護者の割合が非常に高いということの意味している。障害のある子どもたちの防災を考える時、一人ひとりの防災教育をすることも大事であるが、発災した際に子どもたちを支える地域の避難所の状況や地域の方の理解が改善されることも大きな課題である。ある保護者の「我が子の障害を考えると避難所によろ連れていかんわ……。迷惑をかけることになる……。」という率直な言葉も追い風となった。そのため、本校はもとより、朝来市・養父市内の福祉避難所指定されている福祉事業所や行政、当事者である保護者などに福祉避難所のイメージを持ってもらうことの必要性を感じた。

まずは「福祉避難所」を理解し、学ぶ場を作ることを考えた。平成30年に福祉防災上級コーチ湯井恵美子氏の協力を得ながら福祉避難所開設シミュレーションゲームを開発した。本校を舞台に避難所開設や運営をするシミュレーションである。このシミュレーションには実際にあった避難所での出来事や私が被災地支援で見聞きしたことも盛り込んだ。行政関係者や福祉事業所、地域住民、保護者、本校職員で学びを深めた。

翌年、このシミュレーションゲームを元にして実際に福祉避難所開設訓練を行った。行政（朝来市・養父市の危機管理部局）と当日に向けて3回にわたる会議を行い、訓練の内容を検討するだけでなく、市の災害時要援護者の対応について考えていただく機会となった。令和元年度の防災体験プログラムの日福祉避難所開設訓練を同日開催した。朝来市・養父市とも危機管理部局総出で社会福祉協議会などにも声をかけて参加いただいた。多数の福祉事業所職員や地域住民にも参加していただくことができた。



福祉避難所開設訓練

運営に携わった者は実際に避難所運営を行うことで情報共有等の課題や、被災者の困り感やその対応の困難さなどの課題を見つけることができた。避難所の体験を子どもたちや保護者、地域住民や職員等多くの方に体験してもらうことができた。

#### （４）令和元年度改訂版学校防災マニュアル改訂

私が学校における防災教育、EARTH 員としての活動、防災士として関わっている地域防災の活動などを行うことで防災の専門性が向上し、令和元年度改訂版学校防災マニュアル改訂作業部会の委員としてマニュアルの改訂に参画させていただいた。今後、高齢化に伴い、災害時要援護者が増えることを踏まえると「配慮することがあたりまえ」であるインクルーシブな避難所になるよう、有する知識を最大限生かして改訂作業を行った。このマニュアルは各学校の防災マニュアルの大元ともいえるマニュアルで、各学校の防災マニ

マニュアルの改訂等に役立てられる。避難所開設の際に「要配慮者支援班」「福祉班」「福祉避難スペース」などを最初から「しくみ」として入れていただけるように明記した。特に但馬地域の高齢化は顕著で災害時要援護者への支援は喫緊の課題になり、いずれ地域住民全員の課題になっていくものと考えたためである。県内の学校の防災マニュアルが全て改訂されるまで時間を



令和元年度改訂版  
学校防災マニュアル

少し要するかもしれないが、災害時に活かしてもらえるようになれば、少しでも避難所における災害時要援護者の困り感を減らすことができるようになることを期待している。

## 2 取組の成果

本校での防災の取組を進めるプロセスの中で、学校が発信することで「人や地域育つこと」がわかった。地域人材を活用した防災体験プログラムや福祉避難所開設訓練は参加者（学習者）と協力企業や団体の双方にとって学びとなり、地域や家庭等での防災力の向上に寄与することができた。さらにこの場を通して、参加者どうしや地域との「つながり」が生まれ、新たな研修の機会の創出や地域の防災備品等の整備にもつながった。また、保護者の中にもひょうご防災リーダーや防災士の資格取得する方が生まれた。意識が高くなり家庭でいざという時のために備えをしたり、主体的に学びの場に出て行かれる方も出てきた。本校の防災体験プログラムを始めた当初から支援いただいている防災士の方々にも変化があった。付き合いを重ねているうちに子どもたちへの接し方も変化してきている。子どもたちが活動しやすいように工夫したり、分かりやすいよう話すなどしていただける

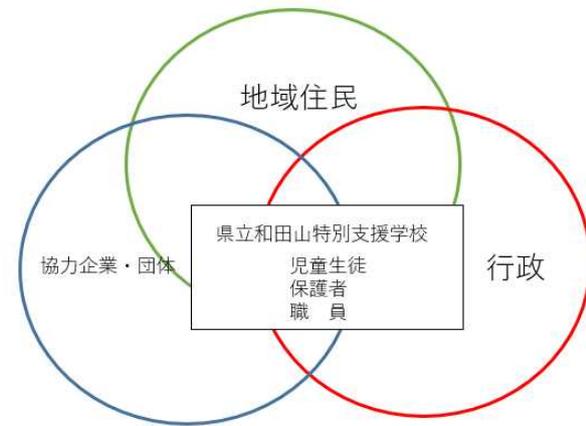
ようになった。平成 30 年 7 月豪雨（西日本豪雨）の際には「困っていることはないですか？」と学校に温かい声をかけていただいた。さらに地域の防災を考える会合や防災訓練等でも地域に住む障害のある方々の避難等にも配慮して下さるようになった。

協力いただいた企業や団体の方々は「アウトプットすることで力量が上がった。」「今まで防災という観点でしたことがなかったけれど、新しいことをやってみて意識が高まった。」「新しい出会いがあった。。」といった声をいただいた。

学びの場やつながりは人を育て、人が育てば地域が育つ。また、地域に公開することで本校の子どもたちのことを地域や行政の方などに知ってもらう機会にもなった。地域の方々にとって特別支援学校は「おらが学校」ではないため、広報啓発のみでは、なかなか足を運んでいただくことができず、本校教育や障害児者への理解が進まない。広い意味で地域の学校となりにくい側面があり、訪れる機会も少なく、地域の方々にとっても敷居が高いのが実情である。そのため、多くの地域の方々が本校を訪れていただけた意義は大きいと考えている。本校の子どもたちのことを知っていただくことは、日頃の障害児者の理解はもとより、災害時の支援や周囲の理解も大きく直結する。理解が進むこと、つながりができることで、子どもたちが将来地域で生きていくのに支援の輪が広がったり、就労等のチャンスも広がるかもしれないといったことにも期待している。

学校をオープンにして学びの場を創出することは新学習指導要領の理念である「社会に開かれた教育課程」にも合致すると考えている。令和 2 年度のぼうさい甲子園では UR レジリエンス賞を受賞することができた。目指していたレジリエンス（縮災）という考え方に対して授与される賞であるため大きな励みとなった。災害は必ずやってくる。本校での

取組が校内だけで完結する学びに留まらず、地域の多くの人々やレジリエンスに寄与できたことには大きなやりがいを感じた。学校の内部だけで完結するのではなく、地域の専門家の協力を得ることで、より質の高い学びが可能である。そして、地域にとってもベネフィット(利益)がないと持続可能な活動となりえない。地域とつながり地域を育てるということは、子どもたちが地域住民として生きていく環境を整えることにもつながり、より良い「まちづくり」につながっていくと考えている。



### 3 課題及び今後の取組の方向

「防災」を通して、地域とつながっていくと学校の取組が地域の方に理解してもらえ、学校への理解や支援の輪が広がってきた。学校が地域へ「防災」を発信することで地域が変わってきた。

しかし、コロナ禍によりコロナ以前と一変してしまった。コロナのせいにしたくはないがこれまでのように多くの人が集まって行う行事はしにくくなってしまった。したいことがしにくい状況は世界中が同じ状況である。本校では基礎疾患を有する子どもたちも在籍するため慎重にならざるを得ない。そこで、本校では子どもたちはもとより、保護者や職員、本校に関わる方々の健康と安全を守るために「新型コロナウイルス感染症ガイドライン」を作成し、感染症予防に努めている。このことは当面の間、最優先にしていかなければならない課題であると考えている。これもある意味では、災害時とよく似た状況であ

る。ウイズコロナの状況下では、これまでのように大きな前進を望むことは困難であるが、十分でない部分を見直したり、今の状況下で「できること」を考え積み上げるとともに、アフターコロナにつながる取組を考えていきたい。私自身、コロナによりオンラインによる研修を受ける機会が増え、コロナ前ではつながることのなかった全国の人たちとのつながりが増えている。集まれなくても「つながり」(ネットワーク)を作って人とつながっておくことで、アフターコロナには、その「つながり」やそこから得た知見を最大限生かせるチャンスでもあると捉えている。今は積極的につながりを広げたり、自己研鑽に励み、力を蓄えたい。

最後に、コロナの問題を考える時、感染しないように物理的に3密を避けて予防していくことは大切である。しかし、集まれなくても人どうしの「心」や「つながり」はもっと密にしていかなければならないと考えている。多様性や異なる価値観を認め、排除せずお互いを思いやったり、助け合っていく社会にしていくのに不可欠であるからである。辛い思いをしている人や支援からこぼれてしまう人を救うのも「人」で、全て他者を思いやる「心」や人と人の「つながり」から生まれる。平時により良い社会が実現できれば、災害時もきっと乗り越えることができるだろう。

最後に本校での取組にはたくさんの方々の協力を得て実現することができた。また、防災を通して、多くの方とのつながりから多大なるご協力と支援をいただいたことをこの場を借りてお世話になった皆様に謝辞を申し上げたい。